東京学芸大学リポジトリ
Tokyo Gakugei University Repository

新型コロナウイルス禍における休校・登校自粛下の障害のある児童生徒の学びに関する全国調査

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-04-11 キーワード (Ja): キーワード (En): COVID-19 pandemic, ICT, Online classes and instruction 作成者: 福田, 弥咲, 大伴, 潔, 橋本, 創一, 菅野, みちる, 山口, 遼, 和泉, 綾子, 溝江, 唯, 小柳, 菜穂, 霜田, 浩信, 渡邉, 貴裕, 尾高, 邦夫, 三浦, 巧也 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/00180026

東京学芸大学紀要　総合教育科学系　**74**: 666－675，2023

新型コロナウイルス禍における休校・登校自粛下の障害のある児童生徒の学びに関する全国調査

福田　弥咲[*1]・大伴　潔[*1]・橋本　創一[*1]・菅野　みちる[*1]
山口　遼[*1]・和泉　綾子[*1]・溝江　唯[*1]・小柳　菜穂[*2]
霜田　浩信[*3]・渡邉　貴裕[*4]・尾高　邦夫[*4]・三浦　巧也[*5]

特別支援教育・教育臨床サポートセンター

（2022年９月26日受理）

１．問題と目的

2020年初め頃から世界的な感染流行と拡大が起きた「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」。我が国では感染拡大防止のため，緊急事態宣言の発出や外出自粛の要請がなされ，在宅勤務やリモートワーク，遠隔授業などが導入され，働き方や学び方の形態は大きな影響を受けた。学校現場では2020年３月２日より，全国すべての小中学校と高等学校，特別支援学校に臨時休校の措置がとられた。そのような措置を受け，同年６月１日時点で学校を全面再開できている学校（公立）は５割程度にとどまり，本来新学期が始まる予定だった４月時点では，ほぼすべての学校（国公私立）が臨時休校となっていた（2020，文部科学省）。その後も感染拡大は相次ぐ変異株の出現によって消長を繰り返している。2022年９月１日現在も，学校（公立の幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校）全体の2.0％が新型コロナウイルス感染症の影響より特定の学年・学級の臨時休業を行っており（2022，文部科学省），臨時休業下では子どもたちは外出を自粛し家庭での学習を余儀なくされている。休校・登校自粛による家庭学習について，2020年４月時点では「教科書や紙の教材を活用した家庭学習」を行っていた公立学校は100％であるのに対し，「同時双方向型のオンライン指導を通じた家庭学習」を行っていた公立学校は５％にとどまっていた（2020，文部科学省）。しかし2022年１月11日～２月16日の期間に学校全体が臨時休業，学年閉鎖及び学級閉鎖していた学校では，調査対象となった学校（小学校，中学校，義務教育学校，高等学校，中等教育学校及び特別支援学校）のうち84.4％が「ICT端末を活用した学習指導」を行っており，さらに「同時双方向型のウェブ会議システムを活用した学習指導」を行っていた学校は69.6％であった（文部科学省，2022）。コロナ禍のような休校・登校自粛が行われた過去の事例を振り返ると，東日本大震災が挙げられる。東日本大震災は2011年３月11日に起きた巨大地震による災害であり，安全や生命の危機ライフラインの寸断，さらには避難に伴う生活の激変などにより，一般住民にも発達障害児にも多くの負荷がかかることになった（2015，本田ら）。その中でも特に，障害児・者は身体的・心理的変化，症状の悪化として「不安症状」が最も多くみられ，続いて「過剰反応」，「怒り表出」も多くみられるなど，障害をもたない人よりも強く，障害特有の反応を示すことがわかった（2017，川嶋）。コロナ禍においても，発達障害児・者への影響として，外出規制のあるストレスフルな状況下において不適応行動や問題行動は増加しやすく，それに伴い親の育児ストレスの

＊1　学芸大学特別支援教育・教育臨床サポートセンター（184-8501　東京都小金井市貫井北町 4-1-1）
＊2　東京学芸大学大学院教育学研究科
＊3　群馬大学共同教育学部（371-8510　群馬県前橋市荒牧町 4-2）
＊4　順天堂大学スポーツ健康科学部（270-1695　千葉県印西市平賀学園台 1-1）
＊5　東京農工大学大学院工学研究院（184-8588　東京都小金井市中町 2-24-16）

高まりも危惧されている（Colizzi M,2020）。感染拡大前と比較してストレスが「増えた」と回答した人は約7割で，特に中学生以下の子どもがいる人のほうが，ストレスが「増えた」と感じていることが明らかになっている（小林・村田，2022）。本研究ではコロナ禍における休校・登校自粛下に，「学校からどのような学びが提供されていたのか」を明らかにすること，「児童生徒らが家庭でどのような学びをしていたのか」を明らかにすることで，新たな学びの形や特に障害のある学齢期の子どもたちへの指導の参考資料を得たいと考えた。

２．方法

２．１　調査期間と調査対象（回収率）

調査期間は，2020年７月下旬から８月末であった。調査対象は，全国の知的障害特別支援学校（小学部632校・中学部624校・高等部715校），首都圏の小学校（通常学級（第３．４学年）1657校，特別支援学級684校，通級指導教室979校），首都圏の中学校（特別支援学級411校）で担任・担当している教員であった。回収率は，小学校通常学級17.9％（296／1657校），小学校通級指導教室34.6％（339／979校），小学校特別支援学級26.4％（181／684校），特別支援学校小学部47.0％（297／632校），中学校特別支援学級36.0％（148／411校），特別支援学校中学部45.7％（285／624校），特別支援学校高等部46.6％（333／715校）であった。

２．２　手続き・分析方法

郵送による質問紙調査を行った。本調査では2020年４月～５月頃の状況について回答を求めた。主な調査内容及び質問項目は，以下の通りであった。

(1) オンライン授業・指導などの実施

・緊急事態宣言による休校・登校自粛下における，インターネットによるオンライン授業・指導などの実施について回答を求めた。

・あらかじめ想定した指導の形式７種類（「1. インターネットを使用し，直接指導」「2. ホームページの利用」「3. DVDやCD-ROMの利用」「4. 具体物などの教材配布」「5. インターネットを利用して保護者と連絡をとる」「6. 家庭訪問」「7. その他」）について，実際に行った指導の項目に当てはまるものを複数回答可の選択式で回答を求めた。

・「7. その他」に関しては，自由記述欄を設けた。

(2) 家庭での有意義な活動や過ごし方について

コロナ禍による休校・登校・外出自粛の中，家庭での過ごし方として「素晴らしい」「有意義だ」「たくましい」と感じた児童生徒の姿について，自由記述で回答を求めた。

分析方法については，(1) オンライン授業・指導などの実施については，それぞれの項目の全体に対しての割合を求めグラフ・表にし，学校種で比較した。またどのような組み合わせの解答が多いかを調べ，傾向を明らかにした。(2) 家庭での有意義な活動や過ごし方については，自由記述で得られた回答を大学教員１名と臨床心理学を専門とする２名が，意味のまとまりごとに切片化し，KJ法を援用した方法によりカテゴリ化を行った。その結果，大カテゴリ「学年」「性別」「障害種」「場所」「対象」「活動」「様子・姿」「時間（生活リズム）」「その他」と，小中カテゴリ（のちに記載）に分類した。その後，学校種毎にデータをまとめ，その差を比較検討した。

２．３　倫理的配慮

研究協力と質問紙調査への回答は自由意志であること，得られた情報は研究の目的以外に使用しないこと，個人が特定されないことを，質問紙への記載により調査対象者に伝えた。回答をもって本研究への協力と発表に対する承諾とした。その上で個人情報には十分留意し，倫理的配慮を行った。

３．結果・考察

３．１　オンライン授業・指導などの実施（2020年時点）について

３．１．１　全体の結果・項目別の結果

2020年４月～５月時点では，全体を通して「4. 具体物などの教材配布」(72.5％）を行っていた学校（教員）が多く，次いで「2. ホームページの利用」(58.8％）が多いことがわかった。突然の休校措置により，教員が日常的に行っている手段での課題提供が行われたことが推察された。また，「1. インターネットを使用し，直接指導」(9.1％)，「5. インターネットを利用して保護者と連絡をとる」(8.6％）の割合が低調であったが，調査段階では学校・家庭ともにオンライン学習に必要な環境が整っていなかったことが推察された。(図１)

項目別に見ると，表１のような結果であった。

「1. インターネットを使用し，直接指導」では，すべての学校・学級で低調な結果であり，調査時点ではインターネットを活用した同時双方向型のオンライン

表１　オンライン授業・指導の実施について（全体・項目別）

	1. インターネットを使用し，直接指導	2. ホームページの利用	3. DVDやCD-ROMの利用	4. 具体物などの教材	5. インターネットを利用して保護者と連絡を取る	6. 家庭訪問	7. その他
小学校　通常級［279人］	25（9.0）	199（71.3）	7（2.5）	224（80.3）	38（13.6）	50（17.9）	10（3.6）
小学校 通級指導教室［323人］	14（4.3）	171（52.9）	8（2.5）	161（49.8）	19（5.9）	29（9.0）	90（27.9）
小学校 特別支援学級［176人］	23（13.1）	106（60.2）	7（4.0）	155（88.1）	15（8.5）	31（17.6）	12（6.8）
特別支援学校 小学部［301人］	32（10.6）	173（57.4）	60（19.9）	201（66.8）	24（8.0）	44（14.6）	21（7.0）
中学校 特別支援学級［137人］	1（0.7）	68（49.6）	3（2.2）	115（83.9）	13（9.5）	38（27.7）	10（7.3）
特別支援学校 中等部［278人］	27（9.7）	171（61.5）	45（16.2）	206（74.1）	19（6.8）	41（14.7）	20（7.2）
特別支援学校 高等部［321人］	44（13.7）	179（55.8）	46（14.3）	254（79.1）	28（8.7）	46（14.3）	32（10.0）
計［1815人］	166（9.1）	1067（58.8）	176（9.7）	1316（72.5）	156（8.6）	279（15.4）	195（10.7）

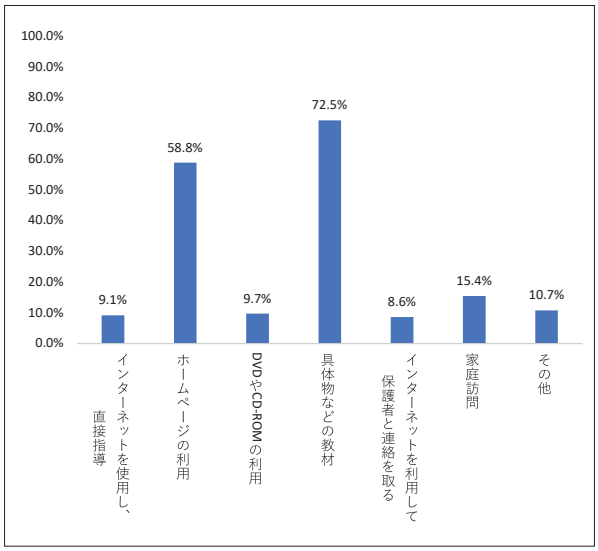

図１　オンライン授業・指導の実施について（全体）

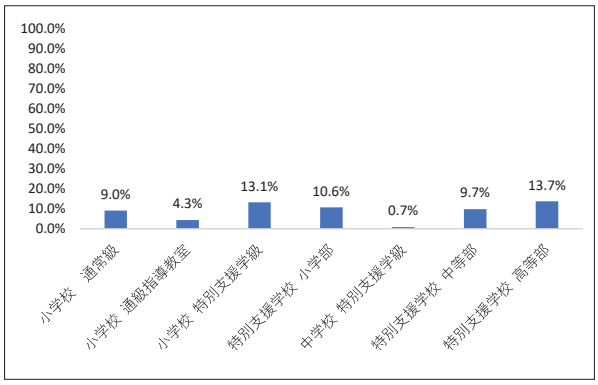

図2　項目別の結果（「1. インターネットを使用し，直接指導」）

学習・指導はほとんどの学校で定着していなかった状況が窺えた。（図２）

一方で「オンデマンド型」とされる「2. ホームページの利用」は，すべての学校・学級において半数以上の割合で行われており，小学校通常級（71.3%）は特に高い結果であった。（図３）

「3. DVDやCD-ROMの利用」では，全体的に高い割合ではなかったが，特別支援学校（小学部：

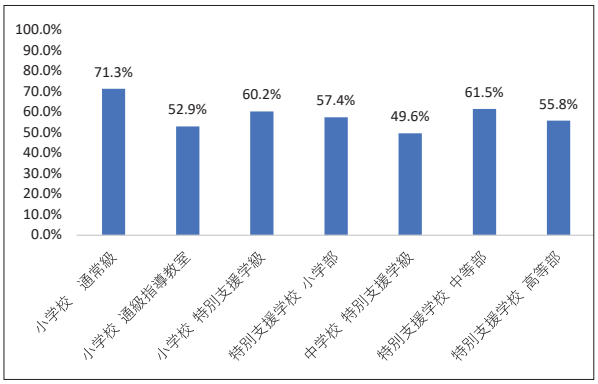

図３　項目別の結果（「2. ホームページの利用」）

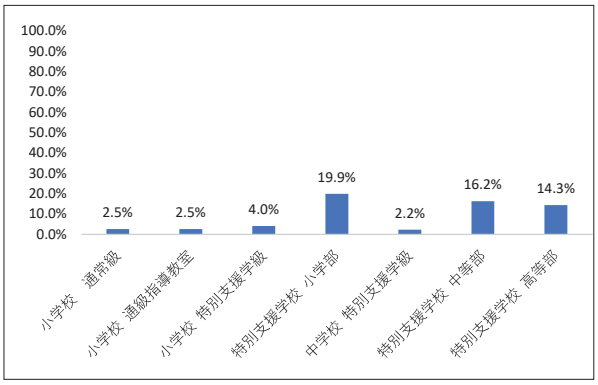

図４　項目別の結果（「3. DVDやCD-ROMの利用」）

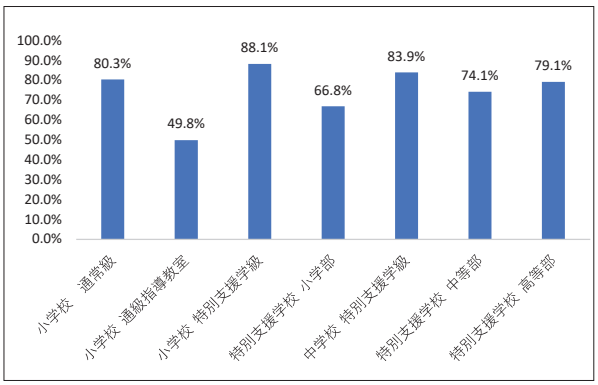

図５　項目別の結果（「4. 具体物などの教材配布」）

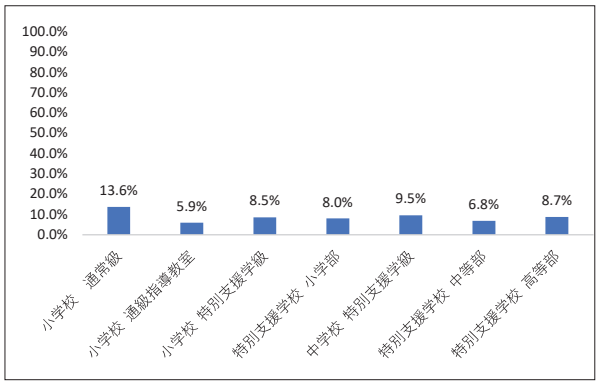

図６　項目別の結果（「5. インターネットを利用して保護者と連絡を取る」）

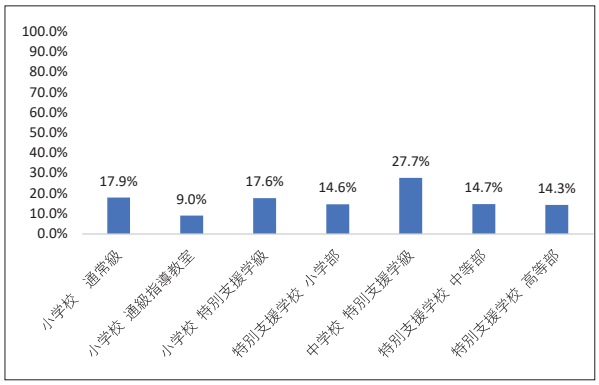

図７　項目別の結果（「6. 家庭訪問」）

19.9％，中学部16.2％，高等部14.3％）の割合が，他の校種に比べて高かった。（図４）特別支援学校においては，ダンスやトレーニングなど，健康・運動への意識が高かったことが推察された。

そして，「4. 具体物などの教材配布」では，小学校通級指導教室（49.8％）での実施が，他の校種に比べて少ない結果であった。（図５）

インターネットを利用したオンライン学習や，保護者支援（「5. インターネットを利用して保護者と連絡を取る」，「6. 家庭訪問」）は全体を通して低調であった（図6）（図7）ことから，通常学級に在籍する要支援児や障害のある児童生徒と，その保護者への対応を十分に行うことができなかった可能性が示唆された。「5. インターネットを利用して保護者と連絡を取る」は，すべての学校・学級の平均が8.6％であった。また「6. 家庭訪問」は，すべての学校・学級の平均が15.4％であった。インターネットを活用した保護者や家庭への支援・サポートには，学校・家庭双方の環境整備が不十分であったことや，コロナウイルス感染症対策のために対面での対応が躊躇された，あるいは家庭側が受け入れられなかったことも考えられる。休校・登校自粛下におけるオンライン及び対面での家庭や保護者への支援・サポートに関するニーズは今回の調査では明らかにできなかったが，今後ニーズを明らかにし，日頃からオンラインによる支援・サポートの充実を図ることや，対面での支援・サポートが必要となるケースについて考えることが必要になるだろう。なお「その他」の自由記述回答例は，「電話での連絡をした（健康・状況の確認）」，「登校日を設けた（懇談の場を設けた）」，「学校での受け入れを行った」，「手紙を送った」などであった。

３．１．２　インターネット活用と具体物活用別の結果

質問項目の「1. インターネットを使用し，直接指導」「2. ホームページの利用」を「インターネットを活用した指導」，「3. DVDやCD-ROMの利用」「4. 具体物などの教材配布」を「具体物を活用した指導」として結果を比較した。（表２）

本調査では，インターネットを活用した同時双方向型のオンライン学習である「1. インターネットを使用し，直接指導」よりもオンデマンド型である「2. ホームページの利用」が普及していたことが3. 1. 1で明らかになった。しかし2021年７月時点で，公立の小学校等の96.2％，中学校等の96.5％がICT端末を利活用している（文部科学省，2021）との報告があり，多くの学校でオンライン学習のための環境も整備された。そのため，現在の教育現場ではどの程度「インターネットを活用した指導」（同時双方向型とオンデマンド型それぞれ）が普及しているのかを明らかにする必要があるだろう。また「インターネットを活用した指導」と「具体物を活用した指導」をそれぞれ実施したことによるメリット・デメリットなどを整理することや，「インターネットを活用した指導」と「具体物を活用した指導」への家庭・学校それぞれのニーズを調査することなどが今後の課題として考えられる。

表２　オンライン授業・指導の実施について（インターネット活用と具体物活用別）

	インターネットを活用した指導	具体物を活用した指導
小学校　通常級［279人］	203（72.8）	225（80.6）
小学校　通級指導教室［323人］	174（53.9）	163（50.5）
小学校　特別支援学級［176人］	118（67.0）	155（88.1）
特別支援学校　小学部［301人］	183（60.8）	215（71.4）
中学校　特別支援学級［137人］	69（50.4）	115（83.9）
特別支援学校　中等部［278人］	175（62.9）	214（77.0）
特別支援学校　高等部［321人］	193（60.1）	264（82.2）
計［1815人］	1115（61.4）	1351（74.4）

３．１．３　組み合わせの結果

休校・登校自粛下にどのような組み合わせで学びが提供されていたのかを学校種別ごとに明らかにした。①～⑦の項目名は表３の通りである。全学校種別において21位以下の組み合わせは1.0％以下であったことを踏まえ，表４では省略した。

全校種に共通して，②④（「ホームページの利用」と「具体物などの教材配布」）の組み合わせが多かった。また，３つ以上の種類を提供している学校（教員）は10％以下に留まっていた。そして，オンライン型である①と⑤（「インターネットを使用し，直接指導」と「インターネットを利用して保護者と連絡をとる」）を単独で実施していたり，組み合わせて実施していたりする学校はほとんどなく，いずれも②や④との組み合わせで行われていることが多かった。文部科学省のデータ（2020）では「同時双方向型のオンライン指導を通じた家庭学習」，つまり今回の⑤にあたる指導は，５％の設置者が実施とされていたが，今回の調査では１％に満たなかった。

表３　実際に行った指導（７項目）

①インターネットを使用し，直接指導
②ホームページの利用
③DVDやCD-ROMの利用
④具体物などの教材配布
⑤インターネットを利用して保護者と連絡をとる
⑥家庭訪問
⑦その他

３．２　家庭での有意義な活動や過ごし方（2020年時点）について

回答が自由記述であったため，KJ法を用いて回答をカテゴリに分類した。カテゴリに関しては，大カテゴリとして「学年」「性別」「障害種」「場所」「対象」「活動」「様子・姿」「生活リズム（時間）」「その他」に分類したのち，中カテゴリ，小カテゴリに分類した。全体の回答者数は1128人，総文数は1434件，総単語数は3581件であり，以下の表のパーセンテージに関しては，「大カテゴリ総単語数に対しての，その項目の割合」を示している。

３．２．１　KJ法によるカテゴリ分類

本調査では，児童生徒自身の「学年」や「性別」に関する記入を依頼しておらず，データ数が少ないため本研究の分析からは外すこととした。また「場所」や「対象」についても調査内容の特性からばらつきが少なかったため，本研究の分析では取り扱わないこととした。「障害種」（表５），「活動」（図８）「様子・姿」

表４　オンライン授業・指導の実施について（組み合わせ１位～20位）

順位	小学校 通常級［279］	小学校 通級指導教室［323］	小学校 特別支援学級［176］	特別支援学校 小学部［301］
1	②④ [96(34.4%)]	⑦[62(19.2%)]	②④ [60(34.1%)]	②④ [61(20.3%)]
2	④ [47(16.8%)]	②④ [61(18.9%)]	④ [41(23.3%)]	④ [52(17.3%)]
3	② [33(11.8%)]	② [47(14.6%)]	② [11 (6.3%)]	② [36(12.0%)]
4	②④⑥ [18 (6.5%)]	④ [40(12.4%)]	④⑥ [8 (4.5%)]	②③④ [13 (4.3%)]
5	②④⑤ [15 (5.4%)]	②⑦ [13 (4.0%)]	②④⑥ [7 (4.0%)]	⑦ [10 (3.3%)]
6	①②④ [11 (3.9%)]	②④⑦ [11 (3.4%)]	①②④ [5 (2.8%)]	②④⑥ [9 (3.0%)]
7	⑥ [7 (2.5%)]	②④⑤ [10 (3.1%)]	②④⑤⑥ [5 (2.8%)]	③④ [8 (2.7%)]
8	④⑥ [6 (2.2%)]	②④⑥ [9 (2.8%)]	②④⑦ [5 (2.8%)]	②⑥ [7 (2.3%)]
9	⑦ [5 (1.8%)]	①②④ [6 (1.9%)]	① [4 (2.3%)]	④⑥ [7 (2.3%)]
10	②⑤ [4 (1.4%)]	④⑥ [5 (1.5%)]	②③④ [3 (1.7%)]	③ [6 (2.0%)]
11	②④⑤⑥ [4 (1.4%)]	④⑦ [3 (0.9%)]	②④⑤ [3 (1.7%)]	①②④ [5 (1.7%)]
12	④⑤ [4 (1.4%)]	①② [2 (0.6%)]	①④ [2 (1.1%)]	①②③④ [4 (1.3%)]
13	①② [3 (1.1%)]	②③④ [2 (0.6%)]	①④⑥ [2 (1.1%)]	②④⑤ [4 (1.3%)]
14	①②④⑤⑥ [3 (1.1%)]	②④⑤⑥ [2 (0.6%)]	①⑥ [2 (1.1%)]	②④⑦ [4 (1.3%)]
15	②③④ [3 (1.1%)]	④⑥ [2 (0.6%)]	③④ [2 (1.1%)]	①② [3 (1.0%)]
16	④⑤⑥ [3 (1.1%)]	⑤ [2 (0.6%)]	④⑤ [2 (1.1%)]	①④ [3 (1.0%)]
17	① [2 (0.7%)]	⑥ [2 (0.6%)]	④⑤⑥ [2 (1.1%)]	②③ [3 (1.0%)]
18	①②④⑥ [2 (0.7%)]	① [1 (0.3%)]	④⑦ [2 (1.1%)]	②③④⑤ [3 (1.0%)]
19	①④ [2 (0.7%)]	①②③④⑥ [1 (0.3%)]	⑦ [2 (1.1%)]	②③④⑥ [3 (1.0%)]
20	②④⑦ [2 (0.7%)]	①②④⑤ [1 (0.3%)]	①② [1 (0.6%)]	④⑤ [3 (1.0%)]
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

表５　大カテゴリ「障害種」

障害種	(1) 不明	1295
	(2) ダウン症	15
	(3) 知的障害	21
	(4) ASD	65
	(5) ADHD	13
	(6) LD	6
	(7) その他	19

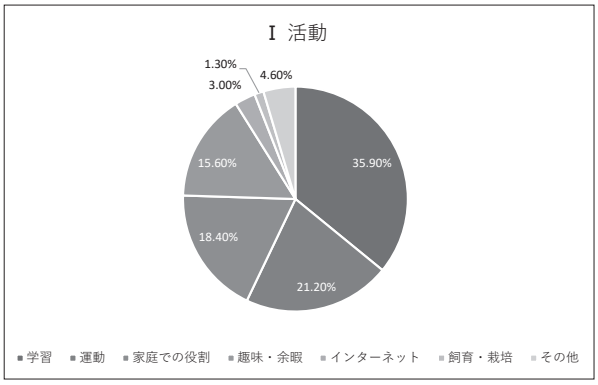

図８　大カテゴリ「活動」

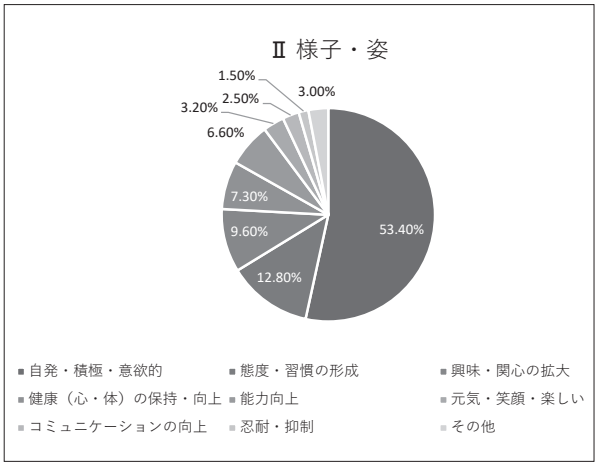

図９　大カテゴリ「様子・姿」

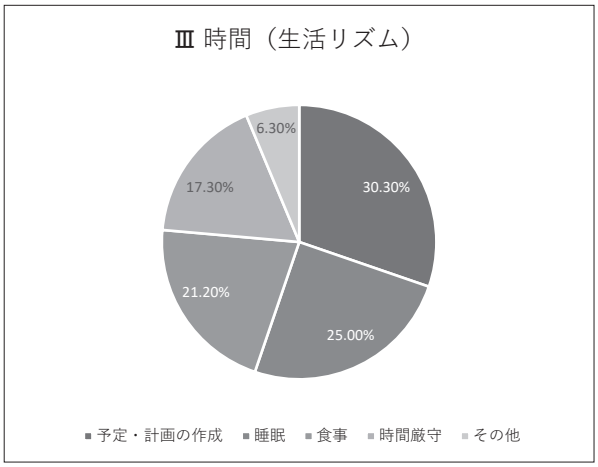

図10　大カテゴリ「時間（生活リズム）」

（図９）「時間（生活リズム）」（図10）については以下の通りであった（表６）。

３．２．２　学校種別による比較検討

大カテゴリ「活動」「様子・姿」「時間（生活リズム）」の結果（表５）を，学校種別で比較検討を行った。大カテゴリ「活動」における「学習」の割合が最も高かったのは「小学校通常級」であった。しかし，中カテゴリ「学習」における「インターネット」については，全体でも4.4％，学校種別ごとの結果でも10％を超える学校種はなかった。3．1の結果・考察と同様，家庭での学習としてインターネットを用いることはあまり定着していなかったことが窺えた。しかし，現在では調査時と比較してインターネットを活用したオンライン学習に必要な環境は整備された。オンライン学習の充実が，今後児童生徒たちの学習意欲の一層の向上につながることが予測される。また大カテゴリ「活動」における「運動」については，「特別支援学校（小学部・中学部・高等部）」における割合が他の学校種と比較して多く，大カテゴリ「活動」における「趣味・余暇」については，「小学校通級指導教室」における割合が多かった。また大カテゴリ「様子・姿」における「興味・関心の拡大」について，「小学校通常学級」と比較して，その他の学校種における割合が多かった。このことからコロナ禍における休校・登校自粛期間は，障害のある子どもたちにとって，今後生きていく上での「余暇活動の充実」に多く充てられていたと推察された。また，3．1の結果と関連しても，学校側からそのような活動の充実のため，課題が提供されており，学校と家庭ともに必要性の高さを感じていたようであった。オンライン学習の充実による，「運動」や「趣味・余暇」などの一層の充実にどのように図るかについても，今後調査・考察する必要があるだろう。大カテゴリ「様子・姿」における「健康（心・体）の保持・向上」についても「小学校通常学級」と比較して，その他の学校種における割合が多かった。この結果からは，障害のある児童生徒のいる家庭で，肥満傾向などの身体の健康に対しての不安や，感染症対策によって外出・登校ができないこと（またそのことを理解しきれずストレスになってしまうこと）へのストレスなどが生じ，それらの防止や楽しく健康に過ごそうという家庭の協力的な姿勢が多くみられたことが推察された。また，「小学校通級指導教室」では大カテゴリ「時間（生活リズム）」の割合が他校種と比較して多く，「小学校通常学級」では大カテゴリ「時間（生活リズム）における「予定・

表６　大カテゴリ（「活動」「様子・姿」「時間（生活リズム）」）

Ⅰ　活動［1786］	1.学習［641（35.9%）］	(1) 内容不明	279	15.6%
		(2) 既定の教材	146	8.2%
		(3) 国語・算数	35	2.0%
		(4) 予・復習	22	1.2%
		(5) インターネット	63	3.5%
		(6) 読書・日記	27	1.5%
		(7) その他	69	3.9%
	2.家庭での役割［328（18.4%）］	(1) 食事に関わるお手伝い	72	4.0%
		(2) その他のお手伝い	79	4.4%
		(3) お手伝い（内容不明）	163	9.1%
		(4) 家族の世話	14	0.8%
	3.飼育・栽培［24（1.3%）］		24	1.3%
	4.運動［378（21.2%）］	(1) ランニング・ジョギング・マラソン	45	2.5%
		(2) ウォーキング	57	3.2%
		(3) トレーニング	61	3.4%
		(4) 体操	19	1.1%
		(5) ダンス	36	2.0%
		(6) 道具を使った運動	34	1.9%
		(7) 既定の教材	49	2.7%
		(8) その他	77	4.3%
	5.趣味・余暇［278（15.6%）］	(1) 料理	71	4.0%
		(2) 音楽・リズム	22	1.2%
		(3) 運動	12	0.7%
		(4) 物作り	55	3.1%
		(5) 描画	16	0.9%
		(6) 読書	4	0.2%
		(7) ゲーム	13	0.7%
		(8) その他	85	4.8%
	6.インターネット［54（3.0%）］	(1) コミュニケーション	20	1.1%
		(2) HPや検索機能の活用	34	1.9%
	7.その他		83	4.6%
Ⅱ　様子・姿［1580］	1.興味・関心の拡大		152	9.6%
	2.自発・積極・意欲的		844	53.4%
	3.態度・習慣の形成		202	12.8%
	4.能力向上		105	6.6%
	5.元気・笑顔・楽しい		51	3.2%
	6.忍耐・抑制		24	1.5%
	7.健康（心・体）の保持・向上		115	7.3%
	8.コミュニケーションの向上		40	2.5%
	9.その他		47	3.0%
Ⅲ　時間（生活リズム）［208］	1.睡眠		52	25.0%
	2.食事		44	21.2%
	3.時間順守		36	17.3%
	4.　予定・計画の作成		63	30.3%
	5.その他		13	6.3%

計画の作成」に関する記述の割合が多かった。このことについて，「小学校通級指導教室」や「小学校通常級」がコロナ禍での家庭自粛期間では生活リズムが乱れがちになってしまうため，自分で一日の計画を立てたり，生活リズムを整えたりすることを意識的に行っていた様子が窺えた。一方で「特別支援学級」や「特別支援学校」の児童生徒については，家庭で生活リズムが管理されていたり，普段から順守できるよう気にかけていたりするため，記述が少なかったと考えられた。

３．２．３　障害種別による比較検討

大カテゴリ「活動」「様子・姿」「時間（生活リズム）」の結果（表５）を，障害種別に比較検討を行った。障害種別は，大カテゴリ「障害種」の分類（表５）に基づいて行った。その結果，大カテゴリ「活動」の「学習」については，他の障害種と比較して，「ADHD」と「LD」を有する児童生徒に関する記述が多かった（ADHD：56.2%，LD：57.1%，全体の平均35.9%）。また大カテゴリ「活動」の「家庭での役割」については，「知的障害」を有する児童生徒に関する記述が多かった。同様に大カテゴリ「活動」の「運動」については「ダウン症」，大カテゴリ「時間（生活リズム）」については「ASD」，大カテゴリ「様子・姿」の「自発・積極・意欲的」についてはどの障害種も記述が多かった。これらの結果から，自粛期間にお

いても障害特性によって苦手とされる分野の克服や，学校で培った知識・技能の実践などを家庭で積極的に行っていた児童生徒たちの姿が推測された。

文　献

1） 文部科学省：新型コロナウイルス感染症の影響による公立学校臨時休業状況調査の結果について，2022.

2） 文部科学省：新型コロナウイルス感染症対策に関する学校の新学期開始状況等について，2020.

3） 文部科学省：新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について，2020.

4） 文部科学省：新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間中の学習指導等に関する調査＜結果＞，2022.

5） 本田教一・菅野智美・田子久夫・天羽正志・金子義宏：10．東日本大震災により発達障害児に生じた心身変調と対応について（一般演題，第75回日本心身医学会東北地方会演題抄録），心身医学，55（5），453-，2015.

6） 川嶋賢治：東日本大震災で被災した神経発達障害児・者と養育者および地域の人々との関連性についての探索的検討，社会福祉学，57（4），121-132，2017.

7） 小林利行・村田ひろ子：コロナ禍は暮らしや意識をどう変えたのか～「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査（第2回）」の結果から～，放送研究と調査，72（7），52-87，2022.

8） Colizzi M,Sironi E,et al:Psychosocial and behavioral impact of COVID-19 in autism spectrum disorder:An online parent survey,Brain Sci,10,341,2020.

9） 文部科学省：端末利活用状況等の実態調査，2021.

新型コロナウイルス禍における休校・登校自粛下の障害のある児童生徒の学びに関する全国調査

Nationwide Survey on Learning of Children with Disabilities under School Closures and Self-Restraints Due to the COVID-19

福田　弥咲*1・大伴　潔*1・橋本　創一*1・菅野　みちる*1
山口　遼*1・和泉　綾子*1・溝江　唯*1・小柳　菜穂*2
霜田　浩信*3・渡邉　貴裕*4・尾高　邦夫*4・三浦　巧也*5

FUKUDA Misaki, OTOMO Kiyoshi, HASHIMOTO Soichi, KANNO Michiru, YAMAGUCHI Ryo, IZUMI Ayako, MIZOE Yui, KOYANAGI Naho, SHIMODA Hironobu, WATANABE Takahiro, ODAKA Kunio and MIURA Takuya

特別支援教育・教育臨床サポートセンター

Abstract

This study aimed to obtain reference material for new learning and guidance for school-aged children after the COVID-19 pandemic. The survey was conducted from the end of July to the end of August 2020, about five months after nationwide school closures, to prevent the spread of COVID-19. The participants in the survey were teachers in special needs schools for intellectually disabled children, regular class teachers, special needs class teachers, and resource rooms' special support service teachers. First, we surveyed the status of conducting online classes and guidance. Results indicated that many schools distributed teaching materials throughout the course, and only a small percentage of schools used online learning. Next, we investigated meaningful activities and how children and students spent time at home. The content of activities at home included learning (28%), which was the most typical activity, followed by the role at home (20.3%). Moreover, results differed depending on the children's affiliation. We concluded that the environment for online learning was currently developed. In the future, we must try to use the Internet to follow up students with special educational needs and their parents.

Keywords: COVID-19 pandemic, ICT, Online classes and instruction

Support Center for Special Needs Education and Clinical Practice on Education, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

*1 Tokyo Gakugei University（4−1−1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184−8501, Japan）
*2 The Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University
*3 Cooparative Faculty of Education, Gunma University（4−2 Aramaki-machi, Maebashi-shi, Gunma, 371−8510, Japan）
*4 Health and Sports Science, Juntendo University（1−1 Hiragagakuendai, Inzai-shi, Chiba, 270−1695, Japan）
*5 Tokyo University of Agriculture and Technology（2−24−16 Naka-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184−8588, Japan）

要　旨

本論文の目的は，新型コロナウイルス禍以降の新しい学びの形や学齢期の子どもたちへの指導の参考資料を得ることである。調査期間は新型コロナウイルスが感染拡大防止のため全国的な休校措置がとられてから5ヶ月ほど経った2020年7月下旬から8月末であった。調査対象は知的障害特別支援学校や，通常学級，特別支援学級，通級指導教室の教員であった。まずオンライン授業・指導の実施状況について調査をおこなった。全体を通して具体物などの教材配布を行っていた学校が多く，オンライン学習を活用した学校の割合は少なかった。次に，児童生徒らの家庭での有意義な活動や過ごし方について調査した。活動内容は，学習（28%）が一番多く，次いで家庭での役割（20.3%）が続いた。児童生徒らの所属によって結果には差があった。現在では，オンライン学習のための環境が整備された。今後はインターネットを活用しながら，特別な教育的ニーズのある児童生徒へのフォローや，保護者へのフォローも行うべきだろう。

キーワード: 新型コロナウイルス，ICT，オンライン授業・指導